



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮原 博昭  
 問合せ先責任者（役職名） 財務戦略室長（氏名） 近藤 健太（TEL）03-6431-1050  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	104,880	6.1	7,037	5.8	4,670	2.8	4,450	5.7	2,086	△14.0
2025年9月期中間期	98,841	5.7	6,652	△6.2	4,541	△11.7	4,212	△18.3	2,424	36.8

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

（注）包括利益 2026年9月期中間期 2,901百万円（△1.2%） 2025年9月期中間期 2,937百万円（38.5%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期中間期	50	31	50	04
2025年9月期中間期	58	06	57	68

## （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	149,188		60,933		35.6	
2025年9月期	139,194		59,471		36.9	

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 53,152百万円 2025年9月期 51,424百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年9月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	13.00	—	13.00	26.00	
2026年9月期	—	14.50				
2026年9月期（予想）			—	14.50	29.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	205,000	3.0	13,500	4.0	8,500	3.2	8,300	6.3	4,000	11.8	円	銭
											96	77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) パラメディカル株式会社 除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	44,633,232株	2025年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	3,094,353株	2025年9月期	3,217,142株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	41,465,289株	2025年9月期中間期	41,757,708株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 中間連結貸借対照表 .....	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

国内経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。しかし、物価や金利の上昇に加え、水道光熱費等の高騰により、家計および企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、海外情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の変動など、先行きについては引き続き不透明な状況にあります。

教育市場では、少子化や家計の節約志向を背景に、厳しい競争環境が続いております。一方で、学び方の多様化が進み、各教育段階において制度整備や支援の取り組みが広がっています。小・中学校の義務教育段階では、不登校の児童・生徒増加や、所得・地域による教育格差を背景とした学習支援が拡大し、高等学校段階では就学支援金の拡充など、制度見直しが進められています。大学入試では選抜方法の多様化により新たなサービス需要が喚起され、また、社会人向けのリカレント教育・リスキリング需要も堅調に推移しています。

介護・医療サービス市場においては、高齢者人口の増加により介護サービスの需要拡大が続く一方で、慢性的な人材不足や水道光熱費をはじめとしたコスト上昇圧力が事業運営上の課題となっています。こうした状況の中、政府による2026年6月の介護報酬の臨時改定や各種支援が実施され、費用負担の軽減と処遇改善の拡充が進んでいます。

上述のような市況において、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高104,880百万円(前年同期比6.1%増)、EBITDA7,037百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益4,670百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益4,450百万円(前年同期比5.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,086百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

売上高は、教育分野におけるDTP Education Solutions JSC(以下DTP社)の連結子会社化に加え、医療福祉分野において施設数の増加および入居率を高水準で維持できたこと、ならびに周辺事業が堅調に推移したことなどが寄与し、前年同期比6,038百万円の増収となりました。

営業利益は、出版・コンテンツサービス事業およびグローバル事業で減益となったものの、保育・幼児事業や認知症グループホーム事業の増益等によりこれを補い、全体では前年同期比129百万円の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加えて、前年に計上した持分法による投資損失の縮小により、前年同期比238百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年第1四半期に計上した特別利益の反動減に加え、投資有価証券評価損の計上により、前年同期比338百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(単位：百万円)

報告セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	54,974	4,190	56,991	4,030	2,016	△160
医療福祉分野	42,322	1,197	46,272	1,284	3,949	87
その他	1,543	250	1,616	163	72	△87
調整額	—	△1,096	—	△807	—	289
グループ合計	98,841	4,541	104,880	4,670	6,038	129

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業(小分類)
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生を対象とした教室の運営
		塾事業	進学塾の運営及び家庭教師の派遣 塾向け教材、アセスメント等の企画・出版・販売
	出版・コンテンツサービス事業	出版・サービス事業	学習参考書、児童書、実用書、看護書・医学書等の出版物の発行・販売 教科書・副読本やICT教材、小論文添削サービス等の企画・製作・販売
		コンテンツ・サービス事業	オンライン語学サービスや看護師向け研修用eラーニング等の企画・開発・販売・運営
			体験型英語学習施設の運営 企業向け研修コンテンツ、サービス等の企画・開発・販売・運営
	保育・幼児事業	保育事業	保育園、こども園、学童施設、児童発達支援施設等の運営
		幼児事業	幼保育園等向けの出版物、保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、及び環境提案
	グローバル事業		グループ海外事業の推進
			ODA事業の企画・受託・実施
	医療福祉分野	高齢者住宅事業	
認知症グループホーム事業			認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営 その他周辺サービスの提供・運営
		その他	

## ○教育分野

売上高：56,991百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益：4,030百万円（前年同期より160百万円・3.8%減）

（単位：百万円）

主な事業	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	27,256	1,435	27,416	1,569	160	133
出版・コンテンツサービス事業	17,715	2,453	17,608	2,161	△106	△292
保育・幼児事業	8,674	298	9,053	448	378	150
グローバル事業	1,328	2	2,912	△148	1,584	△151
セグメント合計	54,974	4,190	56,991	4,030	2,016	△160

## （教室・塾事業）

売上高：27,416百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益：1,569百万円（前年同期より133百万円・9.3%増）

売上高は、教室事業において2025年4月に実施した月謝改訂の効果に加え、併習率（複数講座の受講割合）の向上などにより教室会員数が回復基調で推移したことから増収となりました。一方で、一部の塾では減収となったため、当事業全体では前年並みとなりました。

営業利益は、教室事業における月謝改訂による売上高の増加に加え、会員数が回復基調で推移したこと、ならびに塾事業における学校教育支援事業の自治体受託の拡大や不採算拠点の統廃合が寄与し、増益となりました。

## （出版・コンテンツサービス事業）

売上高：17,608百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益：2,161百万円（前年同期より292百万円・11.9%減）

売上高は、出版・サービス事業において高校生向けを中心とした学習参考書や、社会人向けの実用書が堅調に推移したものの、前年に計上があった中学校教科書の改訂に伴う、指導書売上の反動等により減収となりました。コンテンツ・サービス事業は、オンライン英会話「Kimini」の受講者数や看護師向けeラーニングの契約病院数の増加等により増収となりましたが、当事業全体では減収となりました。

営業利益は、出版・サービス事業の減収影響に加え、コンテンツ・サービス事業におけるAI事業への投資の影響等により、減益となりました。

## （保育・幼児事業）

売上高：9,053百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益：448百万円（前年同期より150百万円・50.4%増）

売上高は、運営する保育園において定員充足率が高位で推移したことに加え、教師向け物販（アパレル等）の堅調な推移、公設学童事業における運営施設数の増加などにより増収となりました。

営業利益は、売上増に伴う利益増に加え経費削減や補助金の増加等により、増益となりました。

## （グローバル事業）

売上高：2,912百万円（前年同期比119.3%増）、営業利益：△148百万円（前年同期より151百万円減）

売上高は、前期下期より連結対象としているDTP社の業績が計上されたことにより、大きく増収となりました。

営業利益は、償却費負担の増加に伴い、減益となりました。

## ○医療福祉分野

売上高：46,272百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益：1,284百万円（前年同期より87百万円・7.3%増）

（単位：百万円）

主な事業	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	22,385	508	24,263	418	1,878	△90
認知症グループホーム事業	19,937	688	22,009	866	2,071	178
セグメント合計	42,322	1,197	46,272	1,284	3,949	87

## （高齢者住宅事業）

売上高：24,263百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益：418百万円（前年同期より90百万円・17.8%減）

売上高は、新規開設を進めつつ、入居率を引き続き高水準で維持できたこと、新設1棟当たりの戸数増加により事業規模が拡大したこと、2025年3月および2026年3月に実施した価格改定の効果により、増収となりました。

営業利益は、外注費の上昇に加え、水道光熱費や食材・消耗品価格、人件費の上昇などコスト増加の影響を吸収しきれず、減益となりました。なお、2026年3月から共益費および生活サービス費等の価格改定を順次開始しており、仕入価格の改善等のコストダウンとあわせて収益改善に取り組むことで、当期計画の達成を見込んでおります。

## （認知症グループホーム事業）

売上高：22,009百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益：866百万円（前年同期より178百万円・25.9%増）

売上高は、拠点数の増加に加え、入居率を高水準で維持できたこと、介護周辺事業である介護用品事業が伸長したこと、さらに2026年1月からパラメディカル株式会社が連結対象となったことなどにより、増収となりました。

営業利益は、拠点数の増加や高水準の入居率維持による増収に加え、介護周辺事業の収益拡大も寄与し、増益となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結 会計期間	増減
流動資産	70,038	78,965	8,926
うち現預金	22,916	25,205	2,288
固定資産	69,155	70,223	1,067
資産合計	139,194	149,188	9,994
流動負債	40,384	48,536	8,152
固定負債	39,338	39,719	380
負債合計	79,722	88,255	8,532
うち有利子負債 ※1	36,652	44,063	7,410
純資産合計	59,471	60,933	1,461
負債・純資産合計	139,194	149,188	9,994
自己資本比率(%) ※2	36.9	35.6	△1.3
DEレシオ(倍) ※3	0.71	0.83	0.12

※1 有利子負債=借入金+社債+リース債務

※2 自己資本比率=自己資本÷総資産

※3 DEレシオ=有利子負債÷自己資本

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,994百万円増加し、149,188百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,288百万円、受取手形及び売掛金の増加5,343百万円、商品及び製品の増加639百万円、有形固定資産の減少205百万円、無形固定資産の増加103百万円、投資有価証券の増加462百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,532百万円増加し、88,255百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加963百万円、短期借入金の増加8,600百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,390百万円、長期借入金の増加153百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し、60,933百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少95百万円、利益剰余金の増加1,431百万円、非支配株主持分の減少234百万円などによるものです。

(単位:百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	688	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,846	△4,314	△7,160
フリー・キャッシュ・フロー	4,095	△3,626	△7,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	5,673	5,840
現金及び現金同等物残高	22,676	23,330	653

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23,330百万円と当中間連結会計期間の期首に比べ2,336百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、688百万円の資金増加(前中間連結会計期間は1,249百万円の資金増加)となりました。主な増減は、税金等調整前中間純利益の計上3,936百万円、減価償却費の計上1,761百万円、売上債権の増加4,747百万円、仕入債務の増加518百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,314百万円の資金減少(前中間連結会計期間は2,846百万円の資金増加)となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,611百万円、投資有価証券の取得による支出2,353百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,673百万円の資金増加(前中間連結会計期間は166百万円の資金減少)となりました。主な増減は、短期借入金の純増加額8,600百万円、長期借入れによる収入2,950百万円、長期借入金の返済による支出4,208百万円、配当金の支払額538百万円などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高205,000百万円、EBITDA13,500百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を見込んでおり、2025年11月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,916	25,205
受取手形及び売掛金	26,043	31,386
商品及び製品	10,355	10,994
仕掛品	3,702	3,211
原材料及び貯蔵品	235	179
その他	6,859	8,072
貸倒引当金	△73	△84
流動資産合計	70,038	78,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,265	9,957
機械装置及び運搬具(純額)	108	109
土地	4,835	4,741
建設仮勘定	25	170
その他(純額)	1,684	1,734
有形固定資産合計	16,918	16,713
無形固定資産		
のれん	9,628	9,327
その他	10,109	10,514
無形固定資産合計	19,738	19,841
投資その他の資産		
投資有価証券	15,410	15,873
その他	17,321	18,082
貸倒引当金	△234	△287
投資その他の資産合計	32,498	33,668
固定資産合計	69,155	70,223
資産合計	139,194	149,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,044
短期借入金	2,750	11,350
1年内償還予定の社債	—	25
1年内返済予定の長期借入金	6,828	5,437
未払法人税等	2,757	2,280
賞与引当金	2,726	3,161
その他	18,241	18,237
流動負債合計	40,384	48,536
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	19,050	19,203
退職給付に係る負債	5,207	5,108
その他	8,080	8,407
固定負債合計	39,338	39,719
負債合計	79,722	88,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	11,357	11,261
利益剰余金	21,127	22,559
自己株式	△3,029	△2,916
株主資本合計	49,273	50,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,431
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△342	152
退職給付に係る調整累計額	911	844
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,430
新株予約権	167	134
非支配株主持分	7,880	7,645
純資産合計	59,471	60,933
負債純資産合計	139,194	149,188

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	98,841	104,880
売上原価	71,850	76,287
売上総利益	26,991	28,592
販売費及び一般管理費	22,449	23,921
営業利益	4,541	4,670
営業外収益		
受取利息	14	110
受取配当金	74	53
その他	100	138
営業外収益合計	188	302
営業外費用		
支払利息	206	308
持分法による投資損失	81	5
その他	229	208
営業外費用合計	517	522
経常利益	4,212	4,450
特別利益		
固定資産売却益	177	0
投資有価証券売却益	—	241
段階取得に係る差益	480	—
その他	55	12
特別利益合計	713	255
特別損失		
固定資産除売却損	123	120
減損損失	107	294
投資有価証券売却損	51	16
投資有価証券評価損	244	247
その他	7	90
特別損失合計	534	769
税金等調整前中間純利益	4,390	3,936
法人税等	1,847	1,775
中間純利益	2,542	2,160
非支配株主に帰属する中間純利益	118	74
親会社株主に帰属する中間純利益	2,424	2,086

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	2,542	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	△142
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△14	894
退職給付に係る調整額	△82	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△2
その他の包括利益合計	394	740
中間包括利益	2,937	2,901
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,718	2,365
非支配株主に係る中間包括利益	218	535

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,390	3,936
減価償却費	1,508	1,761
減損損失	107	294
のれん償却額	603	605
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△54	119
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	296	21
段階取得に係る差損益(△は益)	△480	—
引当金の増減額(△は減少)	392	492
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△177
受取利息及び受取配当金	△88	△164
支払利息	206	308
持分法による投資損益(△は益)	81	5
売上債権の増減額(△は増加)	△6,812	△4,747
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,140	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	3,211	518
その他	483	79
小計	2,591	3,022
利息及び配当金の受取額	181	164
利息の支払額	△204	△306
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,318	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,365	△1,611
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,146	41
投資有価証券の取得による支出	△1,333	△2,353
投資有価証券の売却による収入	129	1,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,969	—
補助金の受取額	84	65
その他	△783	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,846	△4,314

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,522	8,600
長期借入れによる収入	900	2,950
長期借入金の返済による支出	△3,674	△4,208
社債の発行による収入	6,957	—
社債の償還による支出	△6,000	△15
自己株式の取得による支出	△1,006	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△527	△538
非支配株主への配当金の支払額	—	△392
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,199	△475
その他	△138	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	5,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,908	2,314
現金及び現金同等物の期首残高	18,768	20,994
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,676	23,330

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,974	42,322	97,297	1,543	98,841	—	98,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	43	187	3,795	3,983	△3,983	—
計	55,119	42,366	97,485	5,339	102,824	△3,983	98,841
セグメント利益	4,190	1,197	5,387	250	5,638	△1,096	4,541

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
 2 「セグメント利益」の調整額△1,096百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 「セグメント利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育分野」において、DTP Education Solutions JSCを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、3,252百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,991	46,272	103,264	1,616	104,880	—	104,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	41	211	3,147	3,358	△3,358	—
計	57,161	46,313	103,475	4,763	108,238	△3,358	104,880
セグメント利益	4,030	1,284	5,314	163	5,478	△807	4,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△808百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 「セグメント利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、保育・幼児関連事業の連携の強化及び海外事業の拡大および展開加速を目的として、(株)学研ココファン・ナーサリーの報告セグメントを「医療福祉分野」から「教育分野」に変更し、DTP Education Solutions JSC、学研(香港)有限公司、アイ・シー・ネット(株)の報告セグメントを「その他」から「教育分野」に変更しております。なお、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。